

政府の島嶼奪還戦争シナリオについて

日中海空戦力比較で述べたように、まず起きる事はない東シナ海戦争が万が一起きた場合でも実際には尖閣沖洋上で先に戦う海上、航空自衛隊が中国海空軍を圧倒し、海空優勢を維持する可能性が高いのでその場合、陸上自衛隊は手も足も出せませんから出番はありません。

先島に配備しようとしている陸自ミサイル部隊は実際の島嶼における戦争では役に立たない部隊なのです。

しかし、政府は陸上自衛隊の配備に固執して進めようとしているわけです。

陸自を配備するためにはその出番を作って説明しないと配備の理由が出来ません。

その出番を作れるのが島嶼奪回作戦シナリオなのです。

そのシナリオでは、先んじて尖閣沖洋上で戦う海上航空自衛隊が敗退し、

先島に配備した陸自ミサイル部隊（戦う時には非常に不利な孤立状態で中国大陸からのミサイル集中攻撃ですぐ全滅する運命にあり、抑止力など無いので配備自体が意味無く、配備する事によって先島が標的となり焼け野原となるという性質を持つ）

も敗退して中国陸軍が先島を占領した後に、那覇基地の第15旅団の一部や佐世保からオスプレイで運ぼうとしている3000人の佐世保の水陸機動団などと米軍が協力して先島奪還戦争を行うというものです。

もし先島が占領された場合、国際的に侵略戦争と見なされますから、米軍や他国籍軍と共同で奪還作戦を行う可能性が高くなります。

この無理やりなシナリオでないと陸自配備の理由が作れないのです。

もし本当に抑止力強化をしたいのであれば、先に直接中国軍と戦う海上航空自衛隊の戦力を強化する事の方が直接的な抑止力強化になるわけです。

であるのに先島に無力な陸自ミサイル部隊を配備したくてしょうがないという背景には尖閣での中国脅威論とは直接関係ない、

米ソ冷戦がなくなり余剰化した北海道の部隊の移転、そして安倍総理と長年連携している国内軍需産業を活性化させる目論見と、米国が中国軍を九州、沖縄から南沙諸島までを結ぶ第一列島線内に封じ込めるための一環としてのミサイル配備、

という裏の理由が見えて来る。

本当に抑止力を強化したいのなら、もし私が政府だったら先島には潜水艦隊や海上艦の補給基地を作りますね。

最前線で真っ先に戦う海上自衛隊は呉や佐世保が母港なので弾が無くなったら一々時間をかけて九州に帰って補給しないと戦線復帰出来ないという弱点があるので。

もちろんそうだとでもミサイルの標的になるので大反対だし平和外交が何より先決ですが。

政府はそういった本当に抑止力となる軍備ではない全滅必至の陸自ミサイル部隊を先島や奄美に配備しようとしている事がちょっと軍事の事が分かる人にとっては大疑問なわけです。

おそらく防衛省としても実は大疑問で政府の押し付けに困っているのではないかと想像するくらいです。

石垣の与党側市議さんで一人だけ配備するなら海上自衛隊だと突っ張っている方がいますが、それ以外の賛成市議達は軍事に疎く政府防衛省に騙されている、または隊員や市民の命などどうでも良いと考えているのではないかと勘ぐってしまいます。

やはり全滅する部隊であるとおっしゃっていた柳澤協二さんとの懇親会で、先島の陸自に配備される隊員達はいざ戦う時には全滅する部隊だと理解して来るのですか？と質問しました。

それこそこの真実を知っていれば隊員のご家族達は絶対にそんな部隊に家族を配備して欲しくないと思うでしょう。

柳澤協二さんは理解していたら配備されたい隊員はいないでしょう、政府はまともに戦争する気がないのでは??、と話されていました。

その言葉からも、実際の尖閣での戦争には直接関係ない、前述した政府の裏の理由が透けて見えて来ます。

そしてその政府が想定する島嶼奪還作戦が現実となるとしたら一体どの様に戦況が進むのか、というシミュレーションを進め、その際、先島配備の陸自ミサイル部隊がどの様な恐ろしい状況を生むのかを次回から詳しく解説して行きます。